

アメリカ学会会報

– The American Studies Newsletter –

No.219

November 2025

海外でいかに研究成果を出版するか

竹沢 泰子

巻頭言を寄せるにあたり、昨今の移民排斥や排外主義について発言すべきかもしれないが、それらは別の形での発信を予定しているので、ここでは海外、とくに欧米での出版経験談を記そうと思う。母語以外の言語で研究成果を発信するためには、時間もエネルギーも費やさなければならない。昔のことだが、ノウハウも知らぬままいくつもの大学出版局に企画書を郵送したり、毎年のように学会に参加しては出版社のブースを回ったりと、そのプロセスだけで心が折れそうなほど疲弊したものだ。そのような回り道は、しないに越したことはない。ちなみに筆者の背景を記すことを許して頂くなら、国内のみで出版した英文論文・特集号等は除き、海外で発表した著作は、単著・編著5冊、雑誌特集・特集号編集4冊、雑誌論文・分担章20本余である。より経験の豊富な会員はいるだろうが、あまり語られないテーマだけに、この機会に限定的ながら自分の経験を共有し、多少とも次世代の参考になればと願う次第である。

「論文集は、売れない」「スター的な研究者が名を連ねたものか、入門書以外は、社の方針として受け付けない」「デジタル化が進み、必要な章だけPDF化されてしまう」。これらは、筆者が出版社のブースで門前払いされた際に受けた言葉である。アメリカ人の友人にも「あなたは寄稿者にサービスをしている。自分の本を出せ」と何度も釘を刺されたが、責任を放棄する勇気はなかった。結局は、最初は意識さえしていなかったが、出版社と繋がりのある海外の研究者を共編者につけると、それまでの苦労が嘘のように道が開けた。

単著第1冊目の時は、指導教員や就職先の教授が持ちかけてくれた話を、コネに頼って妥協したくないという若気の至りで丁重に辞退してしまった。また人類学に強いという理由で、C大学出版会よりコーネル大出版会に決めたが、振り返れば、編集作業が迅速かつ発行部数がより多いといった条件を優先すべきであったと思う。

では、雑誌をどう選ぶか。困難なケースは、いわゆる学際的な研究成果の発表である。学際的・文理融合というと聞こえがいいかもしれないが、いざ発表するとなる

と受け入れ母体となる雑誌が見つからない。不勉強の私には雑誌名がなかなか思い浮かばず、学際的研究で実績を持つ共著者に提案してもらった。

査読者のコメントについても、出版条件に準じるかの如く解釈していた私は、間違いでない限り、従順に修正すべきものだと捉えていた。しかし共著者たちは、一部は修正するが、論点によっては堂々と反論する。それでも不採択になることはなく、査読結果なるものを解釈し直す良い機会となった。

共編著や共著論文を出版する場合、筆頭か、第二以下かによって、期待される役割も評価も大きく異なる。国際共編著や共著論文は今や珍しくないが、日本の文系研究者が筆頭の編者や著者になることはまだほど多いとは言えない。米英では、編者や著者の順番は、第一に理論的枠組みや構想が誰のものかによって決まる。予算の確保も大きな後押しになる。同時に、重要な編集判断や出版社との連絡窓口という責任も付随する。これまで私が海外で出版した共編著、雑誌特集号、共著論文では、1本（理系の慣習によるラストオーサー）を除きすべて筆頭だった。幸運にもいずれも先方が決めてくれた。こちらで用意した理論的枠組みに乗ってくれさえすれば、日本の研究者が筆頭となって発信することは可能である。ちなみに、予算は学術書等の出版において必須ではない。

最後に、日本の学界においては、海外発信を真に正当に評価する土壤を醸成する必要がある。欧米中心主義の学問的歪みやアカデミアにおけるレイシズムを少しでも是正するためには、それ以外の地域からの発信が重要である。20年前に比べると近年は、アジア、特に日本への関心が高まっている。またアメリカよりもヨーロッパの方がその傾向が強いことも実感している。若い頃には見えなかった世界が、この歳になってようやく広がってきた気がする。次世代には、回り道をせず、世界により高く羽ばたいて欲しいと願っている。

(関西外国语大学)

2025 年度アメリカ学会年次大会分科会報告

オンライン開催

アメリカ政治分科会 6月6日

本年度のアメリカ政治分科会では、2名の会員から最新研究の報告が行われた。大津留（北川）智恵子会員（関西大学）は、2024年大統領選の争点の一つであった非合法滞在者問題について報告した。非合法滞在者の現状と近年の増加要因、聖域都市をめぐる最近の動向を概観した上で、連邦と州、地方政体、そして市民社会のアクターが、分断を乗り越えるために何ができるのかを現地調査に基づいて考察した。小椋郁馬会員（一橋大学）は、有権者が世論調査に回答する際に、政党帰属意識などの政治的先有傾向に沿うよう、本心とは異なる認識や態度を表明する可能性があるという「表現的な回答」と呼ばれる現象について報告した。小椋会員がオンラインで実施したサーベイ実験の結果を用いて、表現的な回答の有無やその要因に関する独自の分析を示し、今後の課題と展望について考察した。両報告に対しては、2024年選挙でのマイノリティ有権者層の動向や、サーベイ実験の詳細等に関して参加者から多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われた。

アメリカ国際関係史研究分科会 6月8日

本分科会は、尾身悠一郎会員（自然エネルギー財団研究員）の著書『国際経済と冷戦の変容—カーター政権と危機の1979年』（千倉書房、2024年）の合評会を行った。尾身会員は報告のはじめに80年1月の「カーター・ドクトリン」が形成された経緯についての仮説を提示した。当時の米国の中東安全保障政策がドル防衛、石油危機、冷戦戦略の連動を意識したものであったと読み解き、カーター・ドクトリンは米国の軍事的・経済的な「信頼性」を守るために宣言されたと解釈するものである。そして、79年11月のイランによるドル・ボイコットなどにより米国がドル防衛に迫られていたことを指摘し、それがカーター・ドクトリンの形成に及ぼした影響を分析して仮説を裏付けていった。

つぎに小野沢透会員（京都大学）が対象書の内容をまとめたうえで論点を提示した。米国政府内において対ソ競争路線が確定した時期、カーター・ドクトリンがドル防衛に寄与した効果の評価、米国・サウジアラビア間の関係強化や中東での米軍再編と同ドクトリンとの連関、そして同ドクトリンがペルシャ湾岸情勢や冷戦に及ぼした影響などを問うた。これらの論点に対する尾身会員による応答の後、分科会参加会員も交えて質疑応答を行った。

（吉留公太）

日米関係分科会 6月7日

2025年度の「日米関係」分科会では、「デジタル時代のメディア環境：NYTの成功、地方史の衰退、そして政治二極化」と題し、久保庭総一郎氏（読売新聞社）に報告をいただいた。

現代アメリカにおけるメディア環境は、かつてない規模の地殻変動に見舞われている。まず、地域社会の情報基盤を担ってきた地方紙が劇的に衰退している。「ニュース砂漠」の地域では、人々が党派的言説を伝達する全国ニュースに目を向けることで、地域固有の文脈が失われ、地域における单一政党支持の傾向が強まっている。デジタル化に成功した有力紙のNYTは、もともとのブランド力、質の高さ、バンドル戦略によって「全国紙」化しつつあるが、他方で地方紙の衰退を促進した面もあった。

また、主要ケーブルニュースネットワークは、情報伝達よりも解説・意見に時間を割くようになっているものの、Foxニュース以外は視聴者数の減少に直面している。その一方で、ソーシャルメディア、とくにポッドキャストおよびTikTokといったデジタルフォームに対して、各政党陣営は2024年大統領選挙での選挙戦略を大きく変えた。各陣営によるコミットメントが有権者への効果的な説得をなしたかは疑問が残るもの、その政治的影響力は格段に強まったといえる。情報に基づいた公共的言説と民主的ガバナンスが直面する課題に取り組み、未来の進路を見いだす上で、本報告で概観したダイナミクスを理解することは必要不可欠であると考える。

フロアからは、地方紙を運営する「インパクト社」の成功の背景と他地域への波及の可能性、NYTの成功と「全国紙」化に対する米記者の現状認識、アメリカと日本におけるメディア環境の課題の相違、など多数の質問がなされた。

（末次俊之）

経済・経済史分科会

本年度休会

アジア系アメリカ研究分科会 5月30日

報告題名：占領期における日本人・日系人の連合国（主にアメリカ合衆国・カナダ）からの引き揚げについて—活字メディアへの表出を中心として

報告者：嶋田健一郎（京都大学人間・環境学研究科博士後期課程）

報告者はリサーチアシスタントとして、第二次世界大戦中の連合国における日系人、日本人移民の強制移動、収容体験に関する資料を横断的に分析する国際共同研究「Past Wrongs Future Choices」プロジェクトのアーカイブス・クラスターの調査題目の一つである、「戦後・占領期における日本人および日系人の連合国からの引き揚げ」の一次史料調査を担当している。報告では、連合国からの引揚者が到着した場所、収容施設などについて説明した上で、占領期日本の活字メディアにおいて日本人および日系人の連合国からの引き揚げがどのように報道され、引き揚げの当事者らが何を語ったのかを細かく観察した。活字メディアの分析は、引き揚げ者の体験のみならず、引き揚げについての日本国

内における一般的な認知について考察する資料ともなることが示された。戦場となったアジア・太平洋地域からの引き揚げ者と、移民や外交官の引き揚げ者の間には栄養状態などにかなりの差があったことなど、引き揚げ研究における新たな情報が共有された。質疑応答では、資料に関する質問や戦争の記憶に関する日本と北米との差などに関して活発な議論が行われた。参加者は 16 名であった。

(和泉真澄)

アメリカ女性史・ジェンダー研究分科会 6月6日

アメリカ・ジェンダー史研究の板橋晶子氏（一橋大学他・非常勤講師）による研究報告「第二次世界大戦期アメリカの広告におけるジェンダー表象—戦時下における『女らしさ』」がおこなわれた。本報告は博士論文での考察をもとにしており、第二次世界大戦下のアメリカにおいて、政府やメディアによる宣伝活動のなかで提示された女性像が、女性の新たな可能性を示す一方で、既存のジェンダー規範を強調するという矛盾を抱えていたことが論じられた。特に、戦時下のアメリカにおいて女性が賃金労働者であると同時に消費者でもあったという視点から化粧品や下着の広告を分析することで示された多義的な女性像は、1950 年代の保守的な言説とも、1960 年代以降の女性運動とも接続されるものであることが指摘された。板橋氏による報告の後には質疑応答がおこなわれ、フロアからは、広告を女性消費者がいかに受容したのかについての検討の余地や、比較史やグローバル・ヒストリーとしての研究の発展の可能性などについて、活発な議論が交わされた。本分科会はオンライン形式で実施され、約 25 名が参加した。

(鈴木周太郎)

アメリカ先住民研究分科会 6月2日

本年度は、甲南女子大学の岩崎佳孝氏による「先住民のボーダーランズ—19世紀後半～20世紀前半の加米国境地域からの考察」と題した報告が行われ、16 名の参加があった。報告ではまず、19世紀後半から20世紀前半までの加米西部国境地域にいた先住民たちが生きた「ボーダーランズ (borderlands)」という空間について、「国境 (border)／境界 (boundary)」あるいは「辺境・フロンティア (frontier)」との異同も含めて概念的な整理が行われた。その上で、ボーダーランズに統治を拡げたカナダと合衆国の中住民政策が、そこに暮らす平原オジブワ、平原クリー、アシニボイン、そしてフランス系（一部イギリス系）白人と先住民の混血者であるメイティといった先住民にどのような影響を与えたのかについて検討され、これらの「先住民集団」が両国に包摂・統合されていく過程で、それ以前とは異なる性格のものに再編成され、現在に至っている事情が説明された。これに対して参加者からは、主権国家が国境によって切断したものは先住民の世界観から見た場合には何であったのか、またこのボーダーランズに暮らす混血の先住民の境界越境性とはどのようなものであったかなど、空間のみならず集団やそれらをとらえる既成の認識を問い直す質問が多数なされ、非常に刺激的な討論が行われた。

(佐藤円)

初期アメリカ分科会 6月7日

本年度の初期アメリカ分科会では、上村剛氏の新書『アメリカ革命』（中央公論社、2024年）の合評会を企画し、本書のコンセプトについての著者による報告と天野由莉会員および鰐淵による書評報告を行った。上村氏は、ハンナ・アーレントに言及しながら、「始まり」つまり国家創設としての革命という本書のコンセプトを紹介し、連邦憲法制定とその後の政治対立の制度化と、白人男性中心史觀の克服という二つの議論の柱を論じた。それに対して、鰐淵は本書を概説ではなく憲政史としての革命史叙述であると指摘した上で、アメリカ革命を1840年代まで拡張することの意義や革命史叙述における行為主体性の問題を取り上げ、憲政史としての革命史がどこまでアメリカ革命の全体像を捉えうるのかと問い合わせた。天野氏は、革命史叙述における社会史やジェンダー、奴隸制の問題を取り上げ、合衆国において初期アメリカをめぐる歴史認識が政治化する状況において、アメリカ革命史はいかに書かれるべきかという問い合わせた。こうした問い合わせに対する著者のレスポンスを受けた後、フロアからも今日の原意主義と歴史解釈の関係についての質問が出る等、活発な議論が行われた。

(鰐淵秀一)

文化・芸術史分科会 5月30日

今回の分科会では、「『エリート』との闘い—2020 年代のカントリー音楽とトランプ 2.0 のアメリカ」というタイトルで永富真梨氏（関西大学）に報告を行ってもらった。まず永富氏は、実際の政党政治においては「エリートではないことが眞のアメリカ人である」というレトリックが多方面で使われているように見えるが、このような時代に「眞の」人々の声を庶民的なスタイルで表現しているカントリー音楽に注目が集まっているのは単なる偶然なのか、と問う。そのうえで、オリバー・アンソニーの「リッチメン・ノース・オブ・リッチモンド」という曲と、全編でカントリーの曲が使われた映画『ツイスター』を詳細に分析しながら、現代のアメリカでは、「エリート」を仮想敵として、「眞の」人々を定義する議論が活発であること、またそうした議論は新興デジタルメディア、特に SNS などのプラットフォームを通して、二項対立になりやすく、強い同意や嫌悪を引き起こすこと、加えて SNS 上では保守的なカントリーの曲が人気を得やすく、既存のメディア複合企業や音楽産業で制作されたカントリーは多様性を擁護する場合が多いことなどを明らかにした。そのため、トランプ 2.0 において特徴的に見られる文化現象はより複雑な様相を呈するのではないか、というのが永富氏の結論であった。報告後の質疑応答も活発に行われ、大変充実した分科会となった。今後も継続的に分科会を開催し、アメリカ学会における文化・芸術分野の拡充に寄与したいと考える。

(小林剛)

アメリカ社会と人種分科会 5月29日

2025年度の「アメリカ社会と人種」分科会では、小原豊志会員（東北大学）による「アンテベラム期のポピュリズム運動における「人種」——「ドアの反乱」を中心に」と題する報告がおこなわれ、20名ほどの参加があった。報告者はまず、ポピュリズムの定義や「ドアの反乱」が辿った経過を概観した。続いて、当時のロードアイランド州において黒人選挙権問題に端を発する3つの立場（ドア派、既存政府、アボリショニスト・黒人）が併存しており、それぞれが「階級性」「ネイティビティ性」「人種性」などの論点をもとに対立していた様相が明らかにされた。そして結論として、「ドアの反乱」は「エリート」による階級分断的な統治体制の変革に貢献したと評価する一方で、ドア派は人種的・エスニシティ的要因により「人民」としての一体性を実現できず、新たな分断を創出するに至った側面もあるとの解釈が示された。参加者からは、ドア本人やドア派の人びとは自分たちの運動の意義をどのように認識していたのか、「ドアの反乱」に対する連邦政府や他州からのまなざしはいかなるものだったのか、そして現在のアメリカ（ロードアイランド州）においてドアという人物はどのように記憶されているのか等の多数の質問があがり、活発な議論が展開された。

（山本航平）

OAH年次大会（2026）への参加費用補助のご案内

2026年4月16日から4月19日まで、フィラデルフィア（Philadelphia Marriott Downtown）においてOrganization of American Historiansの年次大会が開催されます。アメリカ留学中の大学院生会員の皆様には、この学会の旅費および宿泊費が補助される制度があります。本制度による給付を希望される方は積極的にご応募ください。

1. 募集内容と人数

助成金額：一人につき10万円
募集人数：2名

2. 応募資格：

- ①アメリカ学会の会員であること。
*応募時にアメリカ学会への入会手続中である場合は、その旨を明示すること。
- ②日本国籍または日本での永住権を持っていること、あるいは日本との強い結びつきがあると認められること。
- ③アメリカ合衆国内の大学院に正式に所属していること。
- ④応募時にアメリカ国内に在住していること。

3. 審査基準

OAH年次大会で発表予定の方を優先する。受給経験者の再応募も可とするが、応募者が多数の場合は、受給経験のない方を優先するものとする。

4. 応募方法、提出書類

- ①参加希望者は、2025年12月1日から2025年12月31日までの期間に応募すること。
応募方法は、アメリカ学会HP（<https://www.jaas.gr.jp>）右上に表示されている「お問い合わせ・応募」ボタンから、宛先として「国際委員会（学会参加旅費補助・プロセミナー報告応募など）」を選ぶこと。「お問い合わせ内容」には「OAH参加費用補助応募（2026）」と明記すること。また、Wordに次の事項を記載し、添付ファイルとして送付すること。
 - ・氏名
 - ・所属大学院
 - ・留学期間
 - ・専攻領域
 - ・日本の出身校名
 - ・2026年度OAHでの発表予定の有無
 - ・過去のこのプログラムあるいはAmerican Studies Associationの同様のプログラムへの参加経験（ASAとOAHそれぞれの参加年度と、その時に発表を行ったか否か等）
- ②参加者には全日程への参加と、大会終了後2週間以内に英文での参加報告書の提出が求められる。

この年次大会の情報は、<https://www.oah.org/conferences/oah2026/>を参照してください。

国際委員会

アメリカ学会海外渡航奨励金 —国外の学会やシンポジウムで発表する方を対象とする助成制度のご案内—

このたびアメリカ学会では、国外での学会やシンポジウムにて発表する方を対象に、以下の要領で海外渡航奨励金を支給することになりました。本制度による給付を希望する方は積極的にご応募ください。なお、今回（後期）の応募対象は、2026年3月～7月に開催される学会です。2026年8月～2027年2月開催の学会については、前期（6月募集）の対象となります。

1. 応募資格：

- ①アメリカ学会の会員であること。年会費の滞納がないこと。
* 応募時にアメリカ学会への入会手続中である場合はその旨明示すること。
- ②国際学会やシンポジウムでの発表時に、日本に在住し、日本からの旅費を要すること。
- ③発表内容がアメリカ研究に関するものであること。
- ④大学院生等の若手研究者を優先的に検討し、そのほか、助成の必要性、発表の内容を総合的に判断する。

2. 審査基準：

- ①大学院生等の若手研究者を優先する。大学院生については発表をしない場合も応募可能。
- ②American Studies Association, American Studies Association of Korea, Organization of American Historians のいずれかの年次大会で発表する方を優先するが、これら以外の国際学会やシンポジウムで発表する場合も応募できる。
- ③他組織からの援助のないものを原則として優先する。
- ④そのほか、助成の必要性、発表の内容を総合的に判断する。

3. 応募方法、結果発表、発表後の提出書類

- ①次の書類を12月1日から15日までの期間に、5つ以内の添付ファイルにまとめて、学会HP (<https://www.jaas.gr.jp>) 右上に表示されている「お問い合わせ・応募」ボタンから国際委員会宛に送ること。「お問い合わせ内容」には「JAAS 海外渡航奨励金応募」と明記すること。
 - (1) 履歴書
 - (2) 業績書
 - (3) 発表が受け入れられたことを証明する文書（電子メール可）
 - (4) 発表のタイトルと要旨（英語で250-300語程度とする）
 - (5) (ASA, ASAK, OAH 以外での発表の場合のみ) 当該国際学会やシンポジウムに関する情報（目的、歴史、規模等、字数は指定しないが、簡潔で正確であること）および開催期間
 - (6) 理由書（奨励金を必要とする理由。字数は指定しないが、簡潔であること。他組織からの援助のないものを原則として優先するので、申請時にはほかの組織による援助を申請中か、あるいは援助を受けることが決定した者は、その旨明記すること。ほかの組織による援助のなかには、所属機関の研究費を充当する予定も含む。なお、旅費・宿泊費（実費）の不足部分に限り、他の補助金との併用が認められる。）
 - (7) 旅程表（書式自由。日本出国から帰国まで順を追って記載すること。旅程が応募時に確定していない場合は、仮日程で構わない。応募後に旅程変更を行う場合は速やかに報告すること。）
- ②審査結果は、1月中に応募者に通知し、学会ウェブサイトで公表する。
- ③発表終了後、2週間以内に報告書（邦語1200字程度あるいは英語500語程度とする）および領収書の原本（旅費・宿泊費）を提出すること。報告書は、学会ウェブサイトに1年間掲載する。

4. 支給額

アジア圏の場合は一人5万円、アジア圏外の場合は一人18万円を原則とする。

国際委員会

『英文ジャーナル』第38号原稿募集のお知らせ Call for Papers: *The Japanese Journal of American Studies*

JAAS members are invited to submit proposals for papers to be included in the 38th issue (June 2027) of *The Japanese Journal of American Studies*. For the coming issue, we welcome submissions related to "Coexistence," the issue's special topic. Any paper which addresses this special topic is welcome. We also accept submission of proposals that deal with any other topic that relates to American Studies and sheds light on aspects of American ways of life, society, history, literature, politics, economy, law, environment, art, architecture, and many others. Proposals, consist-

ing of a title and abstract (approximately 200 words), should be sent to the JJAS Editorial Committee by January 12, 2026 via email at [engjournal@jaas.gr.jp] as attached electronic files. Completed manuscripts will be due May 12, 2026 (maximum 8000 words, including notes) and should also be sent to the above email address. Papers must be written in English, based on original research, and previously unpublished. Authors may submit only one proposal per issue.

Taro Futamura, Editor, JJAS

~~~~~ 『アメリカ研究』第61号「自由投稿論文」募集のお知らせ

学会機関誌『アメリカ研究』(年報)は2027年3月に第61号を刊行する予定です。会員諸氏の積極的な投稿をお待ちしています。

1. 内 容 アメリカ研究に関する未発表論文。前年度『アメリカ研究』もしくは『英文ジャーナル』に論文が掲載された方は、本年度の投稿をご遠慮ください。また、同じ年度に、あるいは年度をまたいで『アメリカ研究』と『英文ジャーナル』の双方に投稿することはできません。これはなるべく多くの会員に発表の機会を提供するためです。
2. 枚 数 論文は33字×34行のレイアウトで19ページ以内(註を含む)。
執筆要項は学会ウェブサイトを参照のこと。
<https://www.jaas.gr.jp/the-american-review/writing-guidelines.html>
3. 原稿締め切り 2026年8月31日(月)
4. 提 出 投稿希望者は2026年6月末日までに、学会ホームページの「お問い合わせ・応募」フォームより年報編集委員会宛に「論文題目」をお送りください。論文原稿は電子ファイルによる提出となります。上記フォームより年報編集委員会宛にお送りください。

年報編集委員会

~~~~~ 『アメリカ研究』第61号「特集論文」募集のお知らせ

『アメリカ研究』第61号の特集テーマは、「アメリカとアフリカ」です。趣旨文は次号(4月号)に掲載予定です。「特集論文」に応募希望の会員は、2026年6月末日までに、氏名・所属・論文題目および構想・資料などの説明(400字程度)を学会ホームページの「お問い合わせ・応募」フォームより年報編集委員会宛にお申し込み下さい。その際のタイトルは「『アメリカ研究』特集応募」と明記してください。

執筆要項は学会ウェブサイトを参照のこと。

<https://www.jaas.gr.jp/the-american-review/writing-guidelines.html>

原稿締め切りは2026年8月31日(月)です。

年報編集委員会

~~~~~ アメリカ学会清水博賞第31回公募のお知らせ

アメリカ学会では、1996年度から故清水博会員および同夫人からの寄付金を基金として、「アメリカ学会 清水博賞」を設けています。この賞は、主として若手研究者が最初に発表した研究成果の中から、特に優れた作品を毎年数点程度選び、賞状と賞金5万円を贈るものです。

第31回清水博賞選考委員会は、2025年1月1日から12月31日に出版される作品について、会員諸氏からの積極的な推薦(自薦・他薦)をお願いいたします。推薦作品の書誌情報を学会ホームページの「お問い合わせ・応募フォーム」よりお送り下さい(宛先のプルダウンリストより、「清水博賞委員会」をお選び下さい)。締切は2026年1月8日(木)です。

清水博賞選考委員会

~~~~~ アメリカ学会中原伸之賞第7回公募のお知らせ

第7回中原伸之賞選考委員会は、2025年1月1日～12月31日に出版される作品について、会員の皆さまからの積極的な推薦(自薦・他薦)を受け付けます。推薦をいただく場合には、2026年1月8日(木)までに、400字程度の推薦理由(書式自由)を添えて学会ホームページの「お問い合わせ・応募」フォームよりご応募ください(宛先のプルダウンリストより、「中原伸之賞」をお選び下さい)。自薦の場合は3冊のご献本を学会事務局に郵送でお願い申し上げます(他

薦の場合にも可能ならご献本をお願い申し上げます)。学会事務局は次の通りです。

〒550-0001
大阪市西区土佐堀1丁目4-8 日栄ビル703A あゆみコーポレーション内
アメリカ学会「中原賞選考委員会」

アメリカ学会では、故・中原伸之氏（公益財団法人アメリカ研究振興会理事長などを歴任）からの個人寄付金を基金とし、2019年度から「アメリカ学会 中原伸之賞」を設けています。この賞は、本学会員の第2作以降の単著（年齢制限なし）ないしは本学会員の最初の単著（この場合のみ出版時50歳以上であること）のなかから、日本、アメリカ、あるいは世界のアメリカ研究の水準を高めることに貢献できる、深い知見と新しい視座を提供する特に優れた研究書に、賞状と賞金5万円を贈るものです。

中原伸之賞選考委員会

新刊紹介

飯島真里子 著

『コナコーヒーのグローバル・ヒストリー——太平洋空間の重層的移動史』

(京都大学学術出版, 2025年, 3,200円)

本書は、ハワイ島西側のコナ地区で栽培されるコナコーヒーの文化的、歴史的背景についてグローバルな視点から解き明かそうとするものである。ハワイでのコーヒー栽培は、19世紀初頭にブラジル産アラビカ種コーヒー苗がハワイに移植された時に始まる。その後、欧米や日本、南米など世界各地からコナに集結した人々によってコーヒーが栽培され、今日に至る。コナコーヒーは、幾つの帝国や国民国家の境界を越えて太平洋空間を移動した人、植物、技術などの象徴なのである。その栽培に携わった複数の移民集団と集団間の関係について、著者は「白人支配者対日系移民(=非白人被支配者)」(9頁)といった単純な対立構造では捉えられないとした上で、その重層的な関係について解き明かす。いわば「複数の移民史の集約作業」(10頁)の成果が本書である。

本書は「移民」のみならず、コーヒーの苗や栽培技術、労働システムといった非人間も移動主体として取り上げる。そのため「移動史」と題された本書の物語は、ハワイ王国時代に英国海軍艦船によって移植されたコーヒー

苗の由来に始まり、ハワイでコーヒー栽培が产业化されるに従って推進されたハワイの近代化、ハワイ王国の転覆とその後における米国併合の実現のために誘致された欧米系白人入植者とコーヒー栽培との関係、やがて日系移民がマジョリティの移民集団となった戦前のコナコーヒー産業と社会、つまり「日本村」の形成へと議論がすすんでいく。さらにコナ日系移民によって日本帝国委任統治領のサイパン島、そして台湾で始まったコーヒー栽培とその拡大、さらに戦後におけるコナコーヒー産業の衰退と、1970年以降に台頭した産地重視型のスペシャルティコーヒー市場開拓による産業の変化の話となる。そしてラテンアメリカなどからの移民労働者の到来によるコナ社会の人種構造の変化、また今日、高級品としてブランドが確立するにつれて新たに生じた、産地やブレンドの度合いをめぐる論争などに言及しつつ、コナコーヒーをめぐる本書の物語は終結する。

コナコーヒー産業について、黎明期から今日に至る歴史を丁寧に追った本書は、著者自身のグローバル・ヒストリー研究者としての成長過程も垣間見せてくれる。各章の合間に登場するコラムは、著者自身の研究にまつわる経験談や、コナコーヒーに関する興味深い小話を扱っている。さらに本書の至る所に登場する数多くの写真や、それらの解説とも相まって、本書は大学生から一般、さらに研究者にいたる幅広い読者を、一粒のコーヒー豆から見えるグローバルな世界に誘ってくれる良書である。

小川真和子(立命館大学)

2021年度以降の予算・決算に関するお詫びと訂正

当学会の予算と決算は、各年度の総会における審議・承認を経て、7月に発行される『アメリカ学会会報』(以下、『会報』)に掲載することをもって、会員各位へ御報告させて頂いております。この度、2021年度以降の予算および決算(会報206号・209号・212号・215号・218号掲載)について、繰越金を、2020年度の「当期収支差額」に相当する3,315,775円分、過小に記載していることが判明いたしました。直近の2024年度末時点の繰越金は、『会報』218号にて御報告いたしました25,155,238円ではなく、正しくは、28,471,013円です。また、2021年度以降の各年度の収支については、御報告に誤りはないことを申し添えます。

のことにつきまして、深くお詫び申し上げると共に、訂正の御報告をさせて頂きます。併せて、再発を防止すべく、会計およびその御報告の体制を見直して参ります。

財務担当 松本俊太

新入会員(2025年10月15日現在)

坂本駿 慶應義塾大学(院)政、外、人
吉川佳織 大阪大学(院)政、社、宗

(* 入会申し込み順。専門領域の略記については、PDF版会員名簿作成用アンケートおよび学会ホームページに記載されている新表記法による)

訃報

西崎文子先生(東京大学名誉教授、成蹊大学名誉教授)が2025年8月25日にご逝去されました。西崎先生は、アメリカ政治外交史の専門家として理念と現実の相互関係を一貫して問い合わせ続けてこられました。また、本会においては2002年6月から常務理事および英文ジャーナル編集長を4年間務められました。先生のアメリカ学会への長年の貢献に感謝申し上げるとともに、謹んでご冥福をお祈りいたします。

明石紀雄先生(筑波大学名誉教授)が2025年8月28日にご逝去されました。先生は建国期研究、とくにトマス・ジェファーソン研究を通じてアメリカ研究の発展に多大な貢献をなされました。こころからご冥福をお祈りいたします。

編集後記

大手テレビ局 ABC の看板番組 *Jimmy Kimmel Live!* が9月17日に製作中止になった一件は、第二次トランプ政権下の言論状況の悪化を印象づけた。しかしそれよりも印象深かったのは、コメディアンたちがただちに立ち上げた共闘戦線だった。ジョン・スチュアートが金びかのセットで「政権お墨付き番組」を展開してトランプを「礼賛」しまくってみせた。同じ番組で、MAGA レッドのネクタイで揃えた芸人にまじってピンクのタイを締

めたアジア系のロニー・チェンが、芸人たちをうろたえさせる一幕も楽しい。コメディアンたちが芸をこらして言論統制を笑いのめしていくのはまったくパワフルであり、*Jimmy Kimmel Live!* を結局再開させたのはこうした声の力だったとも言えよう。さて、研究者は？ ましてや外国研究者は？ したたかに行こうではないかと小さな声で呟いた。

(松原宏之)

2025年11月30日 発行
アメリカ学会
〒550-0001 大阪市西区土佐堀1丁目4-8
日栄ビル 703A
あゆみコーポレーション内
Tel: 06-6441-5260 Fax: 06-6441-2055
<https://www.jaas.gr.jp/>

発行人 中嶋 啓雄
編集人 南修平
印刷所 (株)国際文献社
〒162-0801 新宿区山吹町358-5